



第3期 資産運用報告

自 2018年7月1日 至 2018年12月31日



To Our Investors

## 投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、平素より「カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、2017年10月30日、東京証券取引所インフラファンド市場に上場し、インフラファンド市場最大の合計パネル出力72.7MW、取得価格合計304.38億円の太陽光発電設備等を取得し、実質的な運用を開始しました。この度上場後2回目となる2018年12月期（第3期：2018年7月1日～2018年12月31日）の決算を迎えることができましたのも、ひとえに投資主の皆様のご支援の賜物であると認識しており、心から感謝しております。

第3期につきましては、営業収益1,785百万円、営業利益644百万円、経常利益413百万円となりました。当期は、本投資法人上場後初の公募増資により3物件を取得し、第2期より保有しておりました15物件に加えて合計18物件で運用する期となりました。9月には台風や大雨等の影響、その他の月につきましても悪天候の影響がありましたが、最低保証賃料の効果と、好天の月での実績運動賃料等による収入面の確保および営業費用の削減等により、当期純利益では当初予想の415百万円を3百万円下回るに留まりました。これにともない1口当たり分配金は当初予想3,600円（利益分配金1,798円、利益超過分配金1,802円）を据え置き、同額の3,600円（利益分配金1,783円、利益超過分配金1,817円）とすることとしました。

第4期（2019年1月1日～2019年6月30日）の予想分配金は3,600円、第5期（2019年7月1日～2019年12月31日）は3,600円、第6期（2020年1月1日～2020年6月30日）は3,600円を見込んでいます。

本投資法人では、カナディアン・ソーラー・グループの垂直統合モデルを生かした効率的運用と、スポンサーパイプラインからの物件の取得による外部成長を実現させ、安定的な水準の分配金を提供できるよう努め、投資主価値の最大化を図ってまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
執行役員  
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長  
**大竹 喜久**

Financial Highlights

## 第3期決算ハイライト

1口当たり確定分配金

**3,600**円

営業収益

**1,785**百万円

営業利益

**644**百万円

当期純利益

**412**百万円

第4期 1口当たり予想分配金

**3,600**円

第5期 1口当たり予想分配金

**3,600**円

第6期 1口当たり予想分配金

**3,600**円

Portfolio Highlights

## ポートフォリオハイライト

〈第3期末時点保有資産〉

物件数

**18**物件

価格(注)合計

**470.9**億円

取得済資産パネル出力合計

**105.6**MW

上場インフラファンド初の**100MW**を超える規模へと成長

(注)「価格」とは、PwCサステナビリティ会社より取得した、2018年12月末日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値をいいます。

Financial Results

## 本投資法人の固定金利比率とLTV

固定金利比率(2018年12月末日時点)

**93.03**%

LTV(2018年12月末日時点)

**49.78**% **51.59**%

(消費税ブリッジローンを除く) (消費税ブリッジローンを含む)

(注)「固定金利比率」とは、当該時点における有利子負債(消費税ブリッジローンを含みます。)の総額に占める固定金利による有利子負債の割合をいいます。なお、金利スワップ契約により金利が固定化された変動金利による有利子負債は、固定金利比率の算出においては、固定金利による有利子負債として計算しています。

## 1 資産運用の概況

## (1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別		第 1 期	第 2 期	第 3 期
		自 2017年 5月18日 至 2017年 9月30日	自 2017年10月 1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日
営業収益	(百万円)	—	2,023	1,785
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)	(百万円)	—	2,023	1,785
営業費用	(百万円)	5	1,178	1,140
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	(百万円)	—	1,066	1,035
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△5	845	644
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△49	331	413
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△49	330	412
出資総額(純額)(注6)	(百万円)	150	17,315	21,902
発行済投資口の総口数	(口)	1,500	182,190	231,190
総資産額	(百万円)	101	35,841	46,773
(対前期比)	(%)	—	35,425.0	26.8
純資産額	(百万円)	100	17,596	22,315
(対前期比)	(%)	—	17,492.2	30.5
有利子負債額	(百万円)	—	18,103	24,297
1口当たり純資産額(基準価額)	(円)	67,065	96,583	96,523
分配金総額	(百万円)	—	428	832
1口当たり分配金	(円)	—	2,350	3,600
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	—	1,542	1,783
(うち1口当たり利益超過分配金)	(円)	—	808	1,817
総資産経常利益率(注4)	(%)	△39.3	1.8	1.0
(年換算値)(注5)	(%)	△105.4	2.8	2.0
自己資本利益率(注4)	(%)	△39.4	3.7	2.1
(年換算値)(注5)	(%)	△105.8	5.6	4.1
自己資本比率(注4)	(%)	99.4	49.1	47.7
(対前期増減)	(%)	—	△50.3	△1.4
配当性向(注4)	(%)	—	76.9	100.0
【その他参考情報】				
当期運用日数(注1)	(日)	136	244	184
期末投資物件数	(件)	—	15	18
減価償却費	(百万円)	—	743	713
資本的支出額	(百万円)	—	—	27
賃貸NOI(Net Operating Income)(注4)	(百万円)	—	1,700	1,462
FFO(Funds from Operation)(注4)	(百万円)	△49	1,074	1,125
1口当たりFFO(注4)	(円)	△32,934	5,895	4,869
期末総資産有利子負債比率(注4)	(%)	—	50.5	51.9

(注1)カナディアンソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までの各6ヶ月間ですが、第1期営業期間は本投資法人設立の日(2017年5月18日)から2017年9月末日までです。また、第2期営業期間は2017年10月1日から2018年6月末日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は、2017年10月30日から2018年6月末日までの244日間です。

(注2)営業収益等には消費税等は含まれていません。

(注3)特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注4)以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益÷[(期首総資産額+期末総資産額)÷2]×100
自己資本利益率	当期純利益÷[(期首純資産額+期末純資産額)÷2]×100
自己資本比率	期末純資産額÷期末総資産額×100
配当性向	分配金総額(利益超過分配金を含みません)÷当期純利益×100
賃貸NOI(Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益－再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用＋減価償却費
FFO(Funds from Operation)	当期純利益＋減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	FFO÷発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率	期末有利子負債額÷期末総資産額×100

(注5)第1期については実質的な運用を開始していないため、2017年5月18日から2017年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。また、第2期営業期間は2017年10月1日から2018年6月末日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は、2017年10月30日から2018年6月末日までの244日間に基づいて年換算を算出しています。

(注6)出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

## (2) 当期の資産の運用の経過

## ①投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、カナディアンソーラー・アセットマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立発起人として、2017年5月18日に出資金150百万円(1,500口)で設立され、2017年6月9日に関東財務局への登録が完了しました(登録番号 関東財務局長 第127号)。

2017年10月27日に公募による投資口の追加発行(177,800口)を行い、2017年10月30日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場(証券コード9284)に上場し、同年11月28日には、第三者割当による新投資口の発行(2,890口)を実施しました。

さらに2018年9月5日には公募による新投資口の発行(46,667口)を実施し、同年10月4日には第三者割当による新投資口の発行(2,333口)を行った結果、当期末(2018年12月31日)現在の発行済投資口の総口数は231,190口となっています。

## ②投資環境

当期における日本経済は、前期に引き続き設備投資の緩やかな増加、企業収益や雇用情勢の改善等もあり、緩やかに回復しています。日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国の金融政策の動向をはじめとする、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

日本の株式市場は、米国金融政策の変化等により、不安定な動きを示しています。一方でディフェンシブな動きが続いていたインフラファンド市場も、2018年9月以降は固定価格買取制度(FIT)を取り巻く新聞報道の影響を受け、やや弱含みに推移しています。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。))第2条第3項に定めるものをいいます(不動産に該当するものを除きます。)。以下「再エネ発電設備」といいます。))を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上並びに温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、2015年7月に経済産業省が示した「長期エネルギー需給見通し」の中でも、第4次エネルギー基本計画を踏まえ、長期的な視点から2030年のエネルギーミックス(エネルギー需給構造)の見直しが策定されました。その中では再生可能エネルギーの導入見通し(電源構成比で22-24%)が示されていますが、2018年7月3日付で閣議決定された第5次エネルギー基本計画では、その再生可能エネルギーの主力電源化に向けた低コスト化、系統制約克服、調整力確保等をはじめとする取組方針が示されるとともに、経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す2050年のエネルギーシナリオが設計されています。

固定価格買取制度につきましては、現在経済産業省により、早期に認定を受けたものの長期間にわたって発電を開始していない未稼働案件について、認定当時のコストを前提にした高い調達価格ではなく、運転を開始するタイミングのコストを反映した適正な調達価格を適用する措置の検討が進められてきており、2019年4月1日の施行を目指した

## I. 資産運用報告

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第46号。以下「再エネ特措法施行規則」といいます。）の改正に向けて、2018年10月22日から一か月間にわたってパブリックコメントの募集が行われました。本投資法人が保有する稼働物件に対しては、これによる影響はありません。

### ③運用実績

前期におきましては、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、公募による新投資口の発行による手取金及び借入金により、2017年10月31日に13物件（パネル出力（注1）合計72.7MW、取得価格（注2）合計304.38億円）の太陽光発電設備等（注3）を取得し、実質的な運用を開始しました。また、2018年2月1日に、ポートフォリオの拡充及び外部成長の拡大を図るべく借入金により2物件（パネル出力合計2.6MW、取得価格合計9.92億円）の取得を行い、前期末時点におきましては、15物件（パネル出力合計75.3MW、価格（注4）合計359.63億円）のポートフォリオの保有運用を行いました。

そして、当期におきましては、2018年9月6日に3物件（パネル出力合計30.3MW、取得価格合計115.3億円）を公募による新投資口の発行による手取金及び借入金により追加取得しました。その結果、当期末時点におきましては、18物件（パネル出力合計105.6MW、価格合計471億円）のポートフォリオとなり、上場インフラファンド初のパネル出力100MWを超える資産規模となるまで着実な成長を果たしました。

（注1）「パネル出力」とは、各太陽光発電設備に使用されている太陽電池モジュール1枚当たりの定格出力（太陽電池モジュールの仕様における最大出力をいいます。）をパネル総数で乗じて算出される出力をいいます。以下同じです。  
 （注2）「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画法税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。  
 （注3）「再エネ発電設備等」とは、再エネ発電設備及び再エネ発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権（転借権を含みます。）又は地上権（以下「敷地等」といいます。）を総称しています。そして、「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備（再エネ発電設備のうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。）に加え、太陽光発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権（転借権を含みます。）又は地上権を総称しています。以下同じです。  
 （注4）「価格」とは、PwCサステナビリティ同業会社より取得した、前期末時点においては2018年6月末日を、当期末時点においては2018年12月末日を、それぞれ価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値をいいます。以下同じです。

### ④資金調達の概要

当期におきましては、2018年9月の公募増資及び同年10月の第三者割当増資による投資口の追加発行（49,000口）を行い、4,734百万円を調達しました。それに加えて、2018年9月に合計8,850百万円の資金の借入れを行いました。一方で当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、24,297百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合（期末総資産有利子負債）については、51.9%となりました。

### ⑤業績及び分配の概要

上記運用の結果、主に天候不順による影響を受け当期の業績は営業収益1,785百万円、営業利益644百万円となりましたが、経常利益413百万円、当期純利益412百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第47条第1項に定める金銭の分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当される金額を超えるものとします。

また、利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。

金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再エネ発電設備より生み出されたフリー・キャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。）を、なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）、について、NCF額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率（以下「ペイアウトレシオ」といいます。第3期については79.1%です。）を乗じた額を用途として、金銭の分配を実施する方針です。

一方で、本投資法人は当面の期間は分配金についても安定的な水準を維持していくこととしており、各期の予想NCFの状況を踏まえて上記ペイアウトレシオを決定していくことによりその実現を図る方針です。

本投資法人は、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針です。

本投資法人は、各営業期間における業績予想（その修正を含みます。）を作成する際に、再エネ発電設備に係る資料算定の基礎とした技術専門家による発電量予測値（P50）を前提として、当該営業期間に関し予想されるNCF（以下「予測NCF」といいます。）を、なお、予測NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）を当該営業期間の実績発電量に基づき計算されるNCF（以下「実績NCF」といいます。）を、なお、実績NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）が超過した場合には、「予測NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額の上限とする方針です。

また、一方、実績NCFが予測NCF以下となった場合には、本投資法人は、「実績NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額とする方針です。

かかる方針により、当期の予測NCFの額である1,052,089,734円の79.1%に相当する金額832,284,000円を当期の分配金として分配することとし、そのうち利益分配金412,211,770円を控除した420,072,230円が利益超過分配金となります。なお、投資口1口当たりの分配金は、3,600円となります。

### (3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2018年12月31日までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(純額)(百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年5月18日	私募設立	1,500	1,500	150	150	(注2)
2017年10月27日	公募増資	177,800	179,300	16,891	17,041	(注3)
2017年11月28日	第三者割当増資	2,890	182,190	274	17,315	(注4)
2018年9月5日	公募増資	46,667	228,857	4,509	21,824	(注5)
2018年9月14日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	-	228,857	△147	21,677	(注6)
2018年10月4日	第三者割当増資	2,333	231,190	225	21,902	(注7)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。  
 (注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。設立時における投資口の引受けの申込者は、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社です。  
 (注3) 1口当たり発行価格100,000円（発行価額95,000円）で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。  
 (注4) 1口当たり発行価格95,000円、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。  
 (注5) 1口当たり発行価格102,180円（発行価額96,625円）で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。  
 (注6) 2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、第2期（2018年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり808円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2018年9月14日よりその支払を開始しました。  
 (注7) 1口当たり発行価格96,625円、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。

### (4) 分配金等の実績

当期の分配金は、当期末処分利益412百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く412百万円を利益分配金として分配することとし、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして420百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、3,600円となりました。

期別		第1期	第2期	第3期
		自2017年5月18日 至2017年9月30日	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年7月1日 至2018年12月31日
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	(千円)	△49,402	281,047	412,298
利益留保額	(千円)	△49,402	110	86
金銭の分配金総額	(千円)	-	428,146	832,284
(1口当たり分配金)	(円)	(-)	(2,350)	(3,600)
うち利益分配金総額	(千円)	-	280,936	412,211
(1口当たり利益分配金)	(円)	(-)	(1,542)	(1,783)
うち出資払戻総額	(千円)	-	147,209	420,072
(1口当たり出資払戻額)	(円)	(-)	(808)	(1,817)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの 分配金総額	(千円)	-	-	-
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時 差異等調整引当額分配金)	(円)	(-)	(-)	(-)

## I. 資産運用報告

期別		第1期	第2期	第3期
		自2017年5月18日 至2017年9月30日	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年7月1日 至2018年12月31日
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	(千円)	—	147,209	420,072
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	(円)	(—)	(808)	(1,817)

(注)なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却累計上額である713百万円の58.9%に相当する金額420百万円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金を3,600円としました。

### (5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

#### ①今後の運用見通し

今後の日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の動向等につきましては注視していく必要があると考えます。

再エネ発電設備のうち太陽光発電設備を取り巻く環境につきましては、2017年4月1日付で電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律が施行され、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の見直しが行われ、事業化が可能な案件と困難な案件との選別が進んでいます。また、上記「(2)当期の資産の運用の経過 ②投資環境」に記載のとおり、現在経済産業省は、固定価格買取制度の調達価格を見直すため再エネ特措法施行規則を改正することを検討しており、同改正による影響を注視する必要があります。他方、経済産業省によると2015年7月時点の長期エネルギー需給見通しでは、2030年には約64GWの導入が見込まれるとされており、今後の太陽光発電設備等の一層の導入が期待されることと見られます。

#### ②今後の運用方針

##### a 外部成長戦略

本投資法人のスポンサー・グループ(注1)であるカナディアン・ソーラー・グループ(注2)は、欧米の太陽光発電市場を中心に発展してきた垂直統合型モデルを採用しており、日本を含むグローバル市場において同モデルを展開しています。太陽光発電設備に対する投資及び運用を行う本投資法人と、垂直統合型モデルの下、スポンサー・グループを介して相互に協働し、バリューチェーンを構築することで、互いに価値創造を目指していくことが、投資主にとっての価値向上につながるものと本投資法人は考えています。

具体的には、本投資法人がスポンサー・グループから付与された優先的売買交渉権を活用することで、スポンサーによるパイプラインから優良な太陽光発電設備等を取得し資産の拡大を図る方針です。また、スポンサー・グループが有する仲介業者や発電事業者とのネットワークを活用し、スポンサー・グループ以外の第三者が保有する太陽光発電設備等の取得も目指します。

(注1)「スポンサー・グループ」とは、(i)スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)、(ii)スポンサーがアセットマネジメント業務委託契約を締結している特別目的会社(以下「SPC」といいます。)(注)又は組合その他のファンド、(iii)カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社(以下「CSOM Japan」といいます。)(注)及び(iv)スポンサー又はその子会社が過半を出資している特別目的会社又は組合その他のファンドを総称していいます。以下同じです。

(注2)「カナディアン・ソーラー・グループ」とは、Canadian Solar Inc.(本社:カナダ)(以下「カナディアン・ソーラー・インク」といいます。)(注)を頂点とし、スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)が属する連結企業グループをいいます。

##### b 内部成長戦略

本投資法人は、本投資法人として必須と考える範囲のO&M(注)サービスを可能な限り均質な内容で受けるため、原則としてO&M業務をスポンサーの完全子会社であり、日本においてO&Mサービスを提供するCSOM Japanに委託します。これにより、CSOM Japanのサービス活用を通じた運営リスクの低減と、一括発注による運営コストの低減も目指します。

スポンサー・グループのグローバルモニタリングプラットフォームを生かした高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見し修理することで、発電ロスへの低減を目指すとともに、運用資産の適切な修繕・設備更新を実施し、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(注)「O&M」とは、Operation & Maintenanceの略であり、保守・管理をいいます。以下同じです。

##### c 財務戦略

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の成長のため、資金調達環境の動向を注視しつつ、資産の新規取得の際には公募増資、借入金等の資金調達を検討します。

### (6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

## 2 投資法人の概況

### (1) 出資の状況

期別		第1期	第2期	第3期
		2017年9月30日	2018年6月30日	2018年12月31日
発行可能投資口総口数	(口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	(口)	1,500	182,190	231,190
出資総額(純額)(注)	(百万円)	150	17,315	21,902
投資主数	(人)	1	5,753	9,815

(注)出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

### (2) 投資口に関する事項

2018年12月31日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数(口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合(%)
カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	33,895	14.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	20,685	8.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,831	5.54
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	3,452	1.49
株式会社福岡銀行	3,430	1.48
CITIBANK INTERNATIONAL PLC AS TRUSTEE FOR STANDARD LIFE WEALTH PHOENIX FUND	2,978	1.28
霜 宏	2,760	1.19
金塚 孝助	2,312	1.00
GOVERNMENT OF NORWAY	2,234	0.96
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E) ISG	1,538	0.66
合 計	86,115	37.24

(注)発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職ごとの報酬の総額(千円)
執行役員	大竹 喜久	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	—
監督役員	高部 道彦	渡辺昭法律事務所所属弁護士 成蹊大学法科大学院担当教授(刑事法担当) 総務省・退職手当恩給審査会委員	2,400
	半田 高史	Mazars WB 監査法人 代表社員 公認会計士 Mazars Carl パートナー Mazars FAS 株式会社 代表取締役 株式会社図研 監査役	
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	8,500

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、投資主総会を経て決定する方針です。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2018年12月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務等)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	EY税理士法人

3 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

2018年12月31日現在における本投資法人の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	地域等による区分(注1)	第2期		第3期	
		2018年6月30日現在		2018年12月31日現在	
		保有総額(注2)(千円)	資産総額に対する比率(注3)(%)	保有総額(注2)(千円)	資産総額に対する比率(注3)(%)
再生可能エネルギー発電設備	北海道・東北地方	206,072	0.6	201,881	0.4
	関東地方	2,174,805	6.1	2,152,822	4.6
	東海地方	468,581	1.3	1,448,266	3.1
	中国・四国地方	627,761	1.8	10,693,823	22.9
	九州地方	23,267,183	64.9	22,777,608	48.7
小計	26,744,405	74.6	37,274,402	79.7	

資産の種類	地域等による区分(注1)	第2期		第3期	
		2018年6月30日現在		2018年12月31日現在	
		保有総額(注2)(千円)	資産総額に対する比率(注3)(%)	保有総額(注2)(千円)	資産総額に対する比率(注3)(%)
不動産	北海道・東北地方	48,954	0.1	48,970	0.1
	関東地方	519,733	1.5	519,733	1.1
	東海地方	—	—	63,309	0.1
	中国・四国地方	123,644	0.3	492,132	1.0
	九州地方	3,184,222	8.9	3,184,875	6.8
小計	3,876,554	10.8	4,309,021	9.2	
借地権	北海道・東北地方	—	—	—	—
	関東地方	59,197	0.2	59,197	0.1
	東海地方	39,953	0.1	41,423	0.1
	中国・四国地方	—	—	3,415	0.0
	九州地方	390,450	1.1	390,450	0.8
小計	489,601	1.4	494,487	1.1	
再生可能エネルギー発電設備等	北海道・東北地方	255,026	0.7	250,851	0.5
	関東地方	2,753,736	7.7	2,731,753	5.8
	東海地方	508,535	1.4	1,552,999	3.3
	中国・四国地方	751,406	2.1	11,189,371	23.9
	九州地方	26,841,857	74.9	26,352,934	56.3
小計	31,110,561	86.8	42,077,910	90.0	
再生可能エネルギー発電設備等合計	31,110,561	86.8	42,077,910	90.0	
預金・その他資産	4,730,707	13.2	4,695,610	10.0	
資産総額(注2)	35,841,269	100.0	46,773,521	100.0	

(注1) 地域等による区分の「北海道・東北地方」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県及び山形県を指します。「関東地方」は、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県及び新潟県を指します。「東海地方」は、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県及び福井県を指します。「中国・四国地方」は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、高知県、徳島県及び愛媛県を指します。「九州地方」は、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、長崎県、佐賀県及び沖縄県を指します。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。なお、預金・その他資産の保有総額には、建設仮勘定が第2期は1,944千円、第3期は6,244千円が含まれています。

(注3) 小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2018年12月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項(総賃料)(千円)	帳簿価額(百万円)
CS益城町発電所	946,222	19,508
CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	241,089	10,450
CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)	96,260	1,679
CS皆野町発電所	40,614	1,023
CS日岬町発電所	55,323	995
CS芦北町発電所	52,845	956
CS伊佐市第三発電所	50,085	918
CS笠間市発電所	41,506	889
CS笠間市第二発電所	41,516	818
CS伊佐市第二発電所	41,003	753
合計	1,606,463	37,989

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

# I. 資産運用報告

## (3) 組入資産明細

2018年12月31日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

### ①再生可能エネルギー発電設備等明細表

#### イ 総括表

(単位:百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末 残高	概要
					当期 償却額			
有形固定 資産								
構築物	517	279	—	797	28	14	769	(注)
機械及び装置	26,507	10,920	—	37,427	1,405	688	36,022	(注)
工具、器具 及び備品	462	42	—	505	22	9	483	(注)
土地	3,876	432	—	4,309	—	—	4,309	(注)
建設仮勘定	1	5	—	6	—	—	6	
合計	31,366	11,680	—	43,046	1,456	713	41,589	
無形固定 資産								
借地権	489	4	—	494	—	—	494	(注)
ソフトウェア	3	—	—	3	0	0	2	
合計	493	4	—	498	0	0	497	

(注) 当期の増加理由は、全額太陽光発電設備等の取得(2018年9月6日)によるものです。

### ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2018年12月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

物件 番号	分類	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
S-01	太陽光発電 設備等	CS志布志市 発電所	鹿児島県志布志市志布 志町帖字石踊	19,861.00	40	2013年 2月26日	2034年 9月16日
S-02	太陽光発電 設備等	CS伊佐市 発電所	鹿児島県伊佐市大口下 殿字吹田	22,223.00	40	2013年 2月26日	2035年 6月8日
S-03	太陽光発電 設備等	CS笠間市 発電所	茨城県笠間市大郷戸字 立石	42,666.00 (注5)	40	2013年 1月25日	2035年 6月25日
S-04	太陽光発電 設備等	CS伊佐市 第二発電所	鹿児島県伊佐市大口白 木字山神	31,818.86	36	2013年 10月2日	2035年 6月28日
S-05	太陽光発電 設備等	CS湧水町 発電所	鹿児島県始良郡湧水町 木場字池迫	25,274.00	36	2014年 3月14日	2035年 8月20日
S-06	太陽光発電 設備等	CS伊佐市 第三発電所	鹿児島県伊佐市菱刈南 浦字中木場	40,736.69	40	2013年 2月26日	2035年 9月15日
S-07	太陽光発電 設備等	CS笠間市 第二発電所	茨城県笠間市大郷戸字 馬乗耕地	53,275.00	40	2013年 1月25日	2035年 9月23日
S-08	太陽光発電 設備等	CS日出町 発電所	大分県速見郡日出町大 字藤原字下相原	30,246.15	36	2013年 7月16日	2035年 10月12日
S-09	太陽光発電 設備等	CS芦北町 発電所	熊本県葦北郡芦北町大 字大川内字シノメ	45,740.00	40	2013年 2月26日	2035年 12月10日
S-10	太陽光発電 設備等	CS南島原市 発電所(東)、 同発電所(西)	長崎県南島原市深江町 乙字鬼石	56,066.17	40	2013年 2月26日 (東) 2013年 2月26日 (西)	2035年 12月24日 (東) 2036年 1月28日 (西)
S-11	太陽光発電 設備等	CS皆野町 発電所	埼玉県秩父郡皆野町大 字三沢字長林	44,904.00	32	2014年 12月11日	2036年 12月6日
S-12	太陽光発電 設備等	CS函南町 発電所	静岡県田方郡函南町田 代字大田原	41,339.00	36	2014年 3月31日	2037年 3月2日
S-13	太陽光発電 設備等	CS益城町 発電所	熊本県上益城郡益城町 大字上陳字新道	638,552.31 (注6)	36	2013年 10月24日	2037年 6月1日
S-14	太陽光発電 設備等	CS郡山市 発電所	福島県郡山市熱海町高 玉字鍋倉	30,376.00 (注5)	32	2015年 2月27日	2036年 9月15日

物件 番号	分類	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
S-15	太陽光発電 設備等	CS津山市 発電所	岡山県津山市新野山形 字割石	31,059.00	32	2014年 9月26日	2037年 6月29日
S-16	太陽光発電 設備等	CS恵那市 発電所	岐阜県恵那市長島町久 須見字落瀬	37,373.00	32	2015年 2月24日	2037年 9月12日
S-17	太陽光発電 設備等	CS大山町 発電所(A)、 同発電所(B)	鳥取県西伯郡大山町豊 房字馬越背(A) 鳥取県西伯郡大山町豊 房字上河原(B)	459,955.37 (注7)	40	2013年 2月22日 (A) 2013年 2月28日 (B)	2037年 8月9日
S-18	太陽光発電 設備等	CS高山市 発電所	岐阜県高山市新宮町	16,278.00 (注5)	32	2015年 1月30日	2037年 10月9日

(注1)「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。  
(注2)「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格(ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。)を記載しています。  
(注3)「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備について改正前再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。なお、各保有資産については、いずれも2017年4月1日付で改正再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。  
(注4)「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。  
(注5)当該面積は、発電所事業用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。  
(注6)当該面積は、発電所事業用地及び自営線用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。  
(注7)当該面積は、発電所事業用地及び自営線用地において、地上権用地面積のみ対象としており、借地権用地面積及び地役権用地面積は含まれていません。

物件 番号	物件名称	認定事業者 等の名称	特定契約の 相手方の 名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の評価に 関する事項 (百万円)(注3) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末帳簿 価値 (百万円) (注4)
S-01	CS志布志市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	540	597	464 133	529
S-02	CS伊佐市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	372	395	372 23	362
S-03	CS笠間市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	東京電力 エナジーパート ナー株式会社	907	1,078	799 279	889
S-04	CS伊佐市 第二発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	778	820	778 41	753
S-05	CS湧水町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	670	707	676 30	649
S-06	CS伊佐市 第三発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	949	1,006	946 59	918
S-07	CS笠間市 第二発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	東京電力 エナジーパート ナー株式会社	850	892	843 49	818
S-08	CS日出町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	1,029	1,082	1,041 41	995
S-09	CS芦北町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	989	1,055	1,015 39	956
S-10	CS南島原市 発電所(東)、 同発電所(西)	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	1,733	1,915	1,838 77	1,679
S-11	CS皆野町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	東京電力 エナジーパート ナー株式会社	1,018	1,161	900 261	1,023
S-12	CS函南町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	東京電力 エナジーパート ナー株式会社	514	575	533 41	500
S-13	CS益城町 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社	九州電力 株式会社	20,084	23,035	19,735 3,300	19,508

物件番号	物件名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の評価に 関する事項 (百万円)(注3) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末帳簿 価値 (百万円) (注4)
S-14	CS郡山市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社(注5)	東北電力 株式会社	246	261	212	250
						48	
S-15	CS津山市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社(注5)	中国電力 株式会社	746	791	664	739
						127	
S-16	CS恵那市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社(注6)	中部電力 株式会社	757	813	778	717
						35	
S-17	CS大山町 発電所(A)、 同発電所(B)	CLEAN ENERGIES XXI 合同会社	中国電力 株式会社	10,447	10,581	10,241	10,450
						340	
S-18	CS高山市 発電所	ティーダ・ パワー01 合同会社(注6)	中部電力 株式会社	326	330	269	334
						60	
合 計				42,961	47,099	42,111	42,077
						4,987	

- (注1)「取得価格」は、保有資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。)を記載しています。
- (注2)期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一団の評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。
- (注3)インフラ資産等の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2)の期末評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権も含まれます。
- (注4)当期末帳簿価値には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価値を記載しています。
- (注5)CS郡山市発電所の認定事業者であったCLEAN GUADALQUIVIE株式会社、及びCS津山市発電所の認定事業者であったユニバージ-12合同会社は、2018年7月6日付でティーダ・パワー01合同会社を存続法人とする合併を行っています。
- (注6)CS恵那市発電所の認定事業者であったユニバージ-23合同会社、及びCS高山市発電所の認定事業者であったユニバージ-10合同会社は、2018年11月16日付でティーダ・パワー01合同会社を存続法人とする合併を行っています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

S-01 CS志布志市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日~ 2017年9月30日	2017年10月1日~ 2018年6月30日	2018年7月1日~ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	24,112	19,235
実績連動賃料	—	12,197	7,474
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	36,310	26,710
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	2,665	2,664
うち固定資産税等	—	2,665	2,664
うちその他諸税	—	—	—
諸経費	—	2,573	1,912
うち管理委託料	—	2,376	1,745
うち修繕費	—	—	—
うち水道光熱費	—	—	—
うち保険料	—	197	166
うち支払地代	—	—	—
うちその他賃貸費用	—	—	—
減価償却費	—	12,608	9,456
うち構築物	—	593	445
うち機械及び装置	—	11,959	8,969
うち工具、器具及び備品	—	55	41
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	17,847	14,032
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	18,463	12,677

S-02 CS伊佐市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日~ 2017年9月30日	2017年10月1日~ 2018年6月30日	2018年7月1日~ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	18,190	14,244
実績連動賃料	—	9,608	7,166
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	27,799	21,411
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	1,349	1,346
うち固定資産税等	—	1,349	1,346
うちその他諸税	—	—	—
諸経費	—	3,034	2,248
うち管理委託料	—	1,808	1,328
うち修繕費	—	—	—
うち水道光熱費	—	—	—
うち保険料	—	170	141
うち支払地代	—	1,055	778
うちその他賃貸費用	—	—	—
減価償却費	—	10,445	7,833
うち構築物	—	341	256
うち機械及び装置	—	10,079	7,559
うち工具、器具及び備品	—	23	17
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	14,829	11,428
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	12,969	9,982

S-03 CS笠間市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日~ 2017年9月30日	2017年10月1日~ 2018年6月30日	2018年7月1日~ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	43,712	29,549
実績連動賃料	—	17,154	11,846
付帯収入	—	—	110
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	60,866	41,506
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	3,050	3,050
うち固定資産税等	—	3,050	3,050
うちその他諸税	—	—	—
諸経費	—	4,665	4,359
うち管理委託料	—	4,296	3,033
うち修繕費	—	—	1,025
うち水道光熱費	—	—	—
うち保険料	—	368	299
うち支払地代	—	—	—
うちその他賃貸費用	—	—	—
減価償却費	—	19,283	14,462
うち構築物	—	433	324
うち機械及び装置	—	18,805	14,104
うち工具、器具及び備品	—	45	33
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	26,999	21,872
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	33,866	19,634

S-04 CS伊佐市第二発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	37,574	29,412
実績連動賃料	—	16,481	11,590
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	54,056	41,003
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	2,962	2,964
(うち固定資産税等)	—	2,962	2,964
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	6,360	5,150
(うち管理委託料)	—	3,909	2,871
(うち修繕費)	—	—	418
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	326	269
(うち支払地代)	—	2,124	1,590
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	21,926	16,445
(うち構築物)	—	408	306
(うち機械及び装置)	—	21,463	16,097
(うち工具、器具及び備品)	—	55	41
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	31,249	24,559
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	22,807	16,443

S-05 CS湧水町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	33,203	23,595
実績連動賃料	—	11,831	10,410
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	45,034	34,006
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	2,635	2,634
(うち固定資産税等)	—	2,635	2,634
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	5,389	4,010
(うち管理委託料)	—	3,396	2,494
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	305	252
(うち支払地代)	—	1,687	1,263
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	18,972	14,229
(うち構築物)	—	761	571
(うち機械及び装置)	—	17,897	13,423
(うち工具、器具及び備品)	—	313	235
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	26,997	20,873
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	18,036	13,132

S-06 CS伊佐市第三発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	45,112	35,028
実績連動賃料	—	19,799	15,056
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	64,912	50,085
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	3,525	3,526
(うち固定資産税等)	—	3,525	3,526
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	7,387	5,500
(うち管理委託料)	—	4,319	3,172
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	348	290
(うち支払地代)	—	2,719	2,036
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	26,377	19,783
(うち構築物)	—	386	290
(うち機械及び装置)	—	25,922	19,441
(うち工具、器具及び備品)	—	68	51
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	37,290	28,809
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	27,621	21,275

S-07 CS笠間市第二発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	43,063	29,161
実績連動賃料	—	16,959	12,354
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	60,023	41,516
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	3,371	3,370
(うち固定資産税等)	—	3,371	3,370
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	7,526	6,000
(うち管理委託料)	—	4,084	3,318
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	346	285
(うち支払地代)	—	3,095	2,396
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	23,453	17,604
(うち構築物)	—	310	247
(うち機械及び装置)	—	23,085	17,314
(うち工具、器具及び備品)	—	57	42
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	34,350	26,975
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	25,672	14,541

S-08 CS日出町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	48,091	37,673
実績連動賃料	—	26,458	17,650
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	74,549	55,323
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	4,113	4,112
（うち固定資産税等）	—	4,113	4,112
（うちその他諸税）	—	—	—
諸経費	—	8,278	5,682
（うち管理委託料）	—	5,064	3,733
（うち修繕費）	—	—	75
（うち水道光熱費）	—	—	—
（うち保険料）	—	442	361
（うち支払地代）	—	2,771	1,512
（うちその他賃貸費用）	—	—	—
減価償却費	—	29,419	22,064
（うち構築物）	—	1,113	835
（うち機械及び装置）	—	28,153	21,114
（うち工具、器具及び備品）	—	152	114
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	41,810	31,858
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	32,738	23,464

S-09 CS芦北町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	44,791	37,301
実績連動賃料	—	21,114	15,543
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	65,906	52,845
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	3,973	3,972
（うち固定資産税等）	—	3,973	3,972
（うちその他諸税）	—	—	—
諸経費	—	7,205	5,431
（うち管理委託料）	—	4,557	3,347
（うち修繕費）	—	—	66
（うち水道光熱費）	—	—	—
（うち保険料）	—	402	336
（うち支払地代）	—	2,245	1,681
（うちその他賃貸費用）	—	—	—
減価償却費	—	26,937	20,203
（うち構築物）	—	1,921	1,441
（うち機械及び装置）	—	24,679	18,509
（うち工具、器具及び備品）	—	336	252
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	38,116	29,606
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	27,789	23,238

S-10 CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	80,847	65,854
実績連動賃料	—	42,444	30,406
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	123,291	96,260
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	6,747	6,744
（うち固定資産税等）	—	6,747	6,744
（うちその他諸税）	—	—	—
諸経費	—	13,894	10,331
（うち管理委託料）	—	7,627	5,601
（うち修繕費）	—	—	—
（うち水道光熱費）	—	—	—
（うち保険料）	—	571	469
（うち支払地代）	—	5,696	4,260
（うちその他賃貸費用）	—	—	—
減価償却費	—	46,965	35,224
（うち構築物）	—	985	739
（うち機械及び装置）	—	45,647	34,235
（うち工具、器具及び備品）	—	331	248
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	67,607	52,299
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	55,683	43,960

S-11 CS皆野町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	45,753	30,843
実績連動賃料	—	17,427	9,769
付帯収入	—	6	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	63,187	40,614
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	4,907	4,904
（うち固定資産税等）	—	4,907	4,904
（うちその他諸税）	—	—	—
諸経費	—	5,128	4,143
（うち管理委託料）	—	4,753	3,491
（うち修繕費）	—	—	330
（うち水道光熱費）	—	—	—
（うち保険料）	—	374	321
（うち支払地代）	—	—	—
（うちその他賃貸費用）	—	—	—
減価償却費	—	20,819	15,798
（うち構築物）	—	1,021	766
（うち機械及び装置）	—	19,798	15,031
（うち工具、器具及び備品）	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	30,855	24,845
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	32,331	15,769

S-12 CS函南町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	24,748	18,550
実績連動賃料	—	11,233	5,241
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	35,982	23,791
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	2,772	2,770
(うち固定資産税等)	—	2,772	2,770
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	4,539	3,978
(うち管理委託料)	—	2,594	1,905
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	119	125
(うち支払地代)	—	1,826	1,947
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	12,837	9,639
(うち構築物)	—	461	357
(うち機械及び装置)	—	12,302	9,226
(うち工具、器具及び備品)	—	73	55
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	20,149	16,388
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	15,832	7,402

S-13 CS益城町発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	852,054	691,759
実績連動賃料	—	412,102	254,450
付帯収入	—	—	12
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	1,264,157	946,222
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	112,207	112,206
(うち固定資産税等)	—	112,207	112,206
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	89,590	67,638
(うち管理委託料)	—	81,898	61,168
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	7,659	6,397
(うち支払地代)	—	32	71
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	459,030	344,335
(うち構築物)	—	4,625	3,531
(うち機械及び装置)	—	443,887	332,915
(うち工具、器具及び備品)	—	10,518	7,888
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	660,827	524,180
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	603,329	422,042

S-14 CS郡山市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	7,267	7,619
実績連動賃料	—	4,627	3,978
付帯収入	—	—	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	11,895	11,600
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	768	1,081
(うち管理委託料)	—	768	922
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	—	158
(うち支払地代)	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	3,492	4,191
(うち構築物)	—	272	327
(うち機械及び装置)	—	3,220	3,864
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	4,261	5,272
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	7,633	6,328

S-15 CS津山市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	21,830	22,253
実績連動賃料	—	13,233	10,447
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	35,064	32,701
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	2,371	3,156
(うち管理委託料)	—	2,371	2,846
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	—	310
(うち支払地代)	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	10,640	12,768
(うち構築物)	—	290	348
(うち機械及び装置)	—	10,095	12,114
(うち工具、器具及び備品)	—	254	304
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	13,011	15,924
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	22,052	16,776

S-16 CS恵那市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	—	14,524
実績連動賃料	—	—	7,383
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	—	21,908
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	—	2,561
(うち管理委託料)	—	—	1,827
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	—	138
(うち支払地代)	—	—	595
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	—	9,226
(うち構築物)	—	—	374
(うち機械及び装置)	—	—	8,790
(うち工具、器具及び備品)	—	—	61
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	—	11,788
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	—	10,120

(注)当期の運用期間は、184日ですが、CS恵那市発電所は、2018年9月6日に取得していますので、当該物件の運用期間は117日です。

S-17 CS大山町発電所(A)、同発電所(B)

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	—	211,123
実績連動賃料	—	—	29,966
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	—	241,089
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	—	34,450
(うち管理委託料)	—	—	23,490
(うち修繕費)	—	—	140
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	—	2,511
(うち支払地代)	—	—	8,308
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	—	136,406
(うち構築物)	—	—	3,088
(うち機械及び装置)	—	—	132,820
(うち工具、器具及び備品)	—	—	497
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	—	170,857
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	—	70,232

(注)当期の運用期間は、184日ですが、CS大山町発電所(A)、同発電所(B)は、2018年9月6日に取得していますので、当該物件の運用期間は117日です。

S-18 CS高山市発電所

(単位:千円)

科目	第1期	第2期	第3期
	2017年5月18日～ 2017年9月30日	2017年10月1日～ 2018年6月30日	2018年7月1日～ 2018年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
基本賃料	—	—	4,937
実績連動賃料	—	—	1,841
付帯収入	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	—	—	6,779
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—
(うちその他諸税)	—	—	—
諸経費	—	—	891
(うち管理委託料)	—	—	828
(うち修繕費)	—	—	—
(うち水道光熱費)	—	—	—
(うち保険料)	—	—	62
(うち支払地代)	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	—	—
減価償却費	—	—	3,494
(うち構築物)	—	—	218
(うち機械及び装置)	—	—	3,267
(うち工具、器具及び備品)	—	—	8
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	—	—	4,386
再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)	—	—	2,393

(注)当期の運用期間は、184日ですが、CS高山市発電所は、2018年9月6日に取得していますので、当該物件の運用期間は117日です。

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「(3)組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2018年12月31日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2018年12月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (注2)
		(注1)	うち1年超(注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	22,603,027	21,411,430	—
合計		22,603,027	21,411,430	—

(注1)金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2)当該取引は、金融商品会計基準の特定処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

(5) 国及び地域ごとの資産保有状況

2018年12月31日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

#### 4 保有不動産の資本的支出

##### (1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関して、現在計画されている資本的支出の予定額のうち主要なものは次のとおりです。

インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
			総額	当期支払額	既払総額
CS津山市発電所 (岡山県津山市)	法面災害対策工事	自 2018年11月5日 至 2019年3月15日	48,600	4,860	4,860

##### (2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
CS皆野町発電所 (埼玉県秩父郡皆野町)	防犯用監視カメラ設置工事	自 2018年9月15日 至 2018年9月15日	3,205
CS皆野町発電所 (埼玉県秩父郡皆野町)	幹線改修工事	自 2018年9月13日 至 2018年9月28日	22,677
その他の発電所			1,712
合計			27,595

##### (3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

#### 5 費用・負債の状況

##### (1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第2期	第3期
	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日
資産運用報酬	30,595	43,934
一般事務委託手数料	7,350	17,066
役員報酬	3,600	2,400
その他費用	70,268	41,274
合計	111,814	104,676

##### (2) 借入状況

2018年12月31日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済 方法	用途	摘要
株式会社みずほ銀行	1,451	1,413							
株式会社三井住友銀行	1,451	1,413							
株式会社三菱UFJ銀行	967	942							
株式会社りそな銀行	1,742	1,696							
オリックス銀行株式会社	967	942							

区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済 方法	用途	摘要	
									借入先
長期借入金	2017年 10月31日	株式会社広島銀行	1,742	1,696	0.84500 (注2)	2027年 10月31日	一部 分割 返済	(注4)	無担保 無保証
		株式会社南都銀行	1,742	1,696					
		株式会社大分銀行	871	848					
		株式会社荘内銀行	871	848					
		株式会社三重銀行	193	188					
		株式会社栃木銀行	871	848					
	2017年 10月31日	株式会社新生銀行	1,040	—	0.32636	2019年6月30日 又は消費税還付 日以降最初に到 来する利払日の いずれか早い日 (注5)	期日 一括 返済	(注4)	無担保 無保証
		株式会社みずほ銀行	500	—					
		株式会社三井住友銀行	500	—					
	2018年 2月1日	株式会社三井住友銀行	868	844	0.57636	2021年 2月1日	一部 分割 返済	(注4)	無担保 無保証
	2018年 9月6日	株式会社新生銀行	—	1,689	1.04200	2028年 9月30日	一部 分割 返済	(注4)	無担保 無保証
		株式会社三井住友銀行	—	1,689					
		株式会社三菱UFJ銀行	—	1,951					
		株式会社南都銀行	—	975					
		株式会社足利銀行	—	1,000					
株式会社広島銀行		—	500						
2018年 9月6日	株式会社新生銀行	—	318	0.06384	2020年6月30日 又は消費税還付 日以降最初に到 来する利払日の いずれか早い日 (注3)	期日 一括 返済	(注4)	無担保 無保証	
	株式会社三井住友銀行	—	318						
	株式会社三菱UFJ銀行	—	212						
合計		18,103	24,297						

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注3) 取得資産の取得に関連して支払う消費税等の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって返済する予定です。

(注4) 資金用途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

(注5) 取得資産の取得に関連して支払う消費税の還付金を受領したため、2018年12月28日付で残額を返済しています。

##### (3) 投資法人債

該当事項はありません。

##### (4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

##### (5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

#### 6 期中の売買状況

##### (1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

物件 番号	インフラ資産 等の名称	取得		譲渡			
		取得年月日	取得価額 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
S-16	CS恵那市 発電所	2018年 9月6日	757	—	—	—	—
S-17	CS犬山町発電所(A)、 同発電所(B)	2018年 9月6日	10,447	—	—	—	—

物件番号	インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
		取得年月日	取得価額(百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	売却損益(百万円)
S-18	CS高山市発電所	2018年9月6日	326	—	—	—	—
	合計	—	11,530	—	—	—	—

(注)「取得価額」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

①不動産(鑑定評価)

取得又は譲渡	不動産の名称	取引年月日	取得価額(百万円) (注1)	不動産鑑定評価額(百万円) (注2)	価格時点
取得	CS恵那市発電所	2018年9月6日	44	35	2018年6月1日
取得	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	2018年9月6日	389	364	2018年5月1日
取得	CS高山市発電所	2018年9月6日	59	59	2018年5月1日
	合計	—	493	458	—

(注1)「取得価額」は、取得資産に係る発電設備等売買契約書に記載された土地(所有権)又は地上権相当額の売買代金を記載しています。

(注2)上記の鑑定評価は、大和不動産鑑定株式会社「不動産評価基準各論第3章 証券化対象不動産の借地に関する鑑定評価」に基づいています。

②インフラ資産等

取得又は譲渡	不動産の名称	取引年月日	取得価額(百万円) (注1)	特定資産の調査価格(百万円) (注2)	価格時点
取得	CS恵那市発電所	2018年9月6日	757	634~910	2018年5月31日
取得	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	2018年9月6日	10,447	8,926~12,386	2018年5月31日
取得	CS高山市発電所	2018年9月6日	326	270~395	2018年5月31日
	合計	—	11,530	9,830~13,691	—

(注1)「取得価額」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。)を記載しています。

(注2)特定資産の調査価格は、上記「①不動産(鑑定評価)」の不動産鑑定評価額を勘案して算出した再生可能エネルギー発電設備と不動産の一体の価格です。

(注3)特定資産の価格等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

③その他

本投資法人が行った取引で、投資信託及び投資法人に関する法律第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「①不動産、②インフラ資産等」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2018年7月1日から2018年12月31日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引3件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

(4) 利害関係人等との取引状況

①売買取引状況

区分	売買金額等(注2)		
	買付額等(千円)		売却額等(千円)
総額	11,530,000		—
利害関係人等(注1)との取引状況の内訳			

区分	売買金額等(注2)			
	買付額等(千円)		売却額等(千円)	
ユニバーザー23合同会社	757,000	(6.6%)	—	(—%)
CLEAN ENERGIES XXI合同会社	10,447,000	(90.6%)	—	(—%)
ユニバーザー10合同会社	326,000	(2.8%)	—	(—%)
合計	11,530,000	(100.0%)	—	(—%)

(注1)利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2)上記記載の売買金額等は、発電設備等売買契約書に記載された売買代金を記載しています。

(注3)上記の会社は、その取得時においては利害関係人等であったものの、その取得後の賃貸期間中は利害関係人等ではなくなったため、本「①売買取引状況」では利害関係人等に含めていますが、後記「②賃貸借状況」では含めていません。

②賃貸借状況

該当事項はありません。

③支払手数料等の金額

該当事項はありません。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、金融商品取引法上の第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記、「II.貸借対照表」、「III.損益計算書」、「IV.投資主資本等変動計算書」、「V.注記表」及び「VI.金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

①投資主総会

該当事項はありません。

②投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

承認日	項目	概要
2018年8月29日	新投資口引受契約の締結	2018年8月14日開催の本投資法人役員会において承認された新投資口の発行について、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、Mizuho International Plc及びMacquarie Capital Limitedに投資口引受及び募集に関する事務を委託しました。

(2) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

## II. 貸借対照表

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	(2018年6月30日)	(2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,379	3,222,807
営業未収入金	318,430	208,913
前払費用	44,262	107,714
未収消費税等	2,109,820	793,148
繰延税金資産	27	—
その他	—	685
流動資産合計	4,503,919	4,333,268
固定資産		
有形固定資産		
構築物	517,918	797,621
減価償却累計額	△13,928	△28,399
構築物(純額)	503,989	769,221
機械及び装置	26,507,191	37,427,871
減価償却累計額	△716,996	△1,405,797
機械及び装置(純額)	25,790,195	36,022,074
工具、器具及び備品	462,505	505,287
減価償却累計額	△12,285	△22,181
工具、器具及び備品(純額)	450,219	483,106
土地	3,876,554	4,309,021
建設仮勘定	1,944	6,244
有形固定資産合計	30,622,903	41,589,667
無形固定資産		
借地権	489,601	494,487
ソフトウェア	3,120	2,763
無形固定資産合計	492,721	497,250
投資その他の資産		
長期前払費用	200,702	324,500
繰延税金資産	—	12
長期預金	—	7,800
差入保証金	21,021	21,021
投資その他の資産合計	221,723	353,333
固定資産合計	31,337,349	42,440,252
資産合計	35,841,269	46,773,521

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	(2018年6月30日)	(2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,216	25,290
1年内返済予定の長期借入金	2,883,702	1,239,176
未払金	42,470	56,317
未払費用	77,898	73,449
未払法人税等	1,465	857
預り金	1,331	5,246
流動負債合計	3,025,086	1,400,337
固定負債		
長期借入金	15,219,585	23,057,919
固定負債合計	15,219,585	23,057,919
負債合計	18,244,671	24,458,257
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	17,315,550	22,050,175
出資総額控除額	—	△147,209
出資総額(純額)	17,315,550	21,902,965
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	281,047	412,298
剰余金合計	281,047	412,298
投資主資本合計	17,596,597	22,315,263
純資産合計	※1 17,596,597	※1 22,315,263
負債純資産合計	35,841,269	46,773,521

### Ⅲ. 損益計算書

(単位:千円)

	前期(ご参考)		当期	
	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	2,023,037	※1	1,785,374
営業収益合計		2,023,037		1,785,374
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	1,066,206	※1	1,035,958
資産運用報酬		30,595		43,934
一般事務委託手数料		7,350		17,066
役員報酬		3,600		2,400
租税公課		3,596		1,346
その他営業費用		66,672		39,928
営業費用合計		1,178,021		1,140,634
営業利益		845,015		644,739
営業外収益				
受取利息		12		17
受取保険金		—		18,815
還付加算金		—		1,942
営業外収益合計		12		20,775
営業外費用				
支払利息		94,496		97,912
融資関連費用		207,160		103,408
創立費		13,130		—
投資口交付費		198,350		51,132
営業外費用合計		513,137		252,452
経常利益		331,890		413,062
税引前当期純利益		331,890		413,062
法人税、住民税及び事業税		1,467		860
法人税等調整額		△27		14
法人税等合計		1,440		874
当期純利益		330,449		412,187
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		△49,402		110
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		281,047		412,298

### Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

前期(ご参考)(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	150,000	△49,402	△49,402	100,597	100,597
当期変動額					
新投資口の発行	17,165,550	—	—	17,165,550	17,165,550
当期純利益	—	330,449	330,449	330,449	330,449
当期変動額合計	17,165,550	330,449	330,449	17,495,999	17,495,999
当期末残高	※1 17,315,550	281,047	281,047	17,596,597	17,596,597

当期(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					純資産 合計
	出資総額		剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利 益又は当期末 処理損失(△)		
当期首残高	17,315,550	—	17,315,550	281,047	281,047	17,596,597
当期変動額						
新投資口の発行	4,734,625	—	4,734,625	—	—	4,734,625
利益超過分配	—	△147,209	△147,209	—	—	△147,209
剰余金の配当	—	—	—	△280,936	△280,936	△280,936
当期純利益	—	—	—	412,187	412,187	412,187
当期変動額合計	4,734,625	△147,209	4,587,415	131,250	131,250	4,718,666
当期末残高	※1 22,050,175	△147,209	21,902,965	412,298	412,298	22,315,263

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

項目	前期(ご参考)	当期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 7月 1日 至 2018年12月30日
1.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 構築物 22年~25年 機械及び装置 22年~25年 工具、器具及び備品 22年~25年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。	(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 構築物 22年~25年 機械及び装置 22年~25年 工具、器具及び備品 22年~25年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。
2.収益及び費用の計上基準	固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金(いわゆる、「固定資産税等相当額」)は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は10,811千円です。	固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金(いわゆる、「固定資産税等相当額」)は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は27,047千円です。
3.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規定に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規定に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[表示方法の変更に関する注記]

前期(ご参考)	当期
(自 2017年10月 1日 至 2018年 6月30日)	(自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
-	<p>[[「税効果会計に係る会計基準」の一部改正]の適用に伴う変更 [[「税効果会計に係る会計基準」の一部改正] (企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。 この結果、前期の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」27千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しています。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前期(ご参考)	当期
(2018年 6月30日)	(2018年12月31日)
※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳		
A.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(基本賃料)	1,370,356	1,322,669
(実績運動賃料)	652,674	462,578
(付帯収入)	6	127
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	2,023,037	1,785,374
B.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	133,827	127,128
(修繕費)	-	2,055
(公租公課)	154,281	154,262
(水道光熱費)	-	-
(保険料)	11,632	12,900
(減価償却費)	743,210	713,168
(支払地代)	23,253	26,444
(その他賃貸費用)	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	1,066,206	1,035,958
C.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	956,830	749,416

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

前期(ご参考)		当期	
自 2017年10月1日 至 2018年6月30日		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	
※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数		※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	
発行可能投資口総口数	10,000,000口	発行可能投資口総口数	10,000,000口
発行済投資口の総口数	182,190口	発行済投資口の総口数	231,190口

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	2018年6月30日	2018年12月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	27	12
繰延税金資産合計	27	12
繰延税金資産の純額	27	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期(ご参考)	当期
	2018年6月30日	2018年12月31日
法定実効税率	31.74%	31.51%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△26.87%	△31.45%
繰越欠損金の当期控除額	△4.72%	—
その他	0.28%	0.15%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	0.43%	0.21%

[金融商品に関する注記]

前期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)(ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,031,379	2,031,379	—
(2) 営業未収入金	318,430	318,430	—
資産合計	2,349,809	2,349,809	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,883,702	2,882,035	△1,667
(4) 長期借入金	15,219,585	15,358,035	138,450
負債合計	18,103,288	18,240,071	136,783
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(5)2.参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,195,201	14,399,405	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2.金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(3)1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 金銭債権の決算日(2018年6月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	2,031,379	—	—	—	—	—
(2) 営業未収入金	318,430	—	—	—	—	—
合計	2,349,809	—	—	—	—	—

(注3) 借入金の決算日(2018年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,883,702	—	—	—	—	—
(4) 長期借入金	—	845,487	1,600,846	838,811	855,747	11,078,692
合計	2,883,702	845,487	1,600,846	838,811	855,747	11,078,692

当期(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されてい

すが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,222,807	3,222,807	—
(2) 営業未収入金	208,913	208,913	—
(3) 長期預金	7,800	7,800	—
資産合計	3,439,520	3,439,520	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,239,176	1,241,069	1,892
(5) 長期借入金	23,057,919	23,391,454	333,534
負債合計	24,297,096	24,632,523	335,427
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期預金

定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大きな変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(6)2.参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超	うち1年以内		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,603,027	21,411,430	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2.金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(4)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 金銭債権の決算日(2018年12月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	3,222,807	—	—	—	—	—
(2) 営業未収入金	208,913	—	—	—	—	—
(3) 長期預金	—	7,800	—	—	—	—
合計	3,431,720	7,800	—	—	—	—

(注3) 借入金の決算日(2018年12月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,239,176	—	—	—	—	—
(5) 長期借入金	—	2,122,610	1,995,867	1,275,305	1,292,889	16,371,247
合計	1,239,176	2,122,610	1,995,867	1,275,305	1,292,889	16,371,247

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (ご参考)	当期
	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日
貸借対照表計上額(注2)		
期首残高	—	31,110,561
期中増減額(注3)	31,110,561	10,967,348
期末残高	31,110,561	42,077,910
期末評価額(注4)	35,963,000	47,099,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主要な増加理由は、太陽光発電設備15発電所(31,853,772千円)の取得によるものであり、主要な減少理由は減価償却(743,210千円)の計上によるものです。当期の主要な増加理由は、太陽光発電設備3発電所(11,651,820千円)の取得によるものであり、主要な減少理由は減価償却費(713,168千円)の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した2018年6月30日及び2018年12月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2018年6月期(第2期)及び2018年12月期(第3期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[資産の運用の制限に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) (ご参考)

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	投資口等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関与				
資産運用 会社の利害 関係人等	ティーダ・ パワー06 合同会社	東京都新宿 区西新宿二 丁目1番1号 新宿三井ビ ル50階	0	再生可能エ ネルギー施設 の開発、取得、建 設、所有及び 運営等	—	なし	太陽光 設備等 の購入	太陽光 設備等 の取得	540,578	—	—
資産運用 会社の利害 関係人等	ティーダ・ パワー05 合同会社	東京都新宿 区西新宿二 丁目1番1号 新宿三井ビ ル50階	0	再生可能エ ネルギー施設 の開発、取得、建 設、所有及び 運営等	—	なし	太陽光 設備等 の購入	太陽光 設備等 の取得	372,479	—	—
資産運用 会社の利害 関係人等	CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA 株式会社	東京都新宿 区西新宿二 丁目1番1号 新宿三井ビ ル50階	100	再生可能エ ネルギー施設 の開発、取得、建 設、所有及び 運営等	—	なし	太陽光 設備等 の購入	太陽光 設備等 の取得	907,087	—	—
資産運用 会社の利害 関係人等	ティーダ・ パワー10 合同会社	東京都新宿 区西新宿二 丁目1番1号 新宿三井ビ ル50階	0	再生可能エ ネルギー施設 の開発、取得、建 設、所有及び 運営等	—	なし	太陽光 設備等 の購入	太陽光 設備等 の取得	778,373	—	—
資産運用 会社の利害 関係人等	ティーダ・ パワー09 合同会社	東京都新宿 区西新宿二 丁目1番1号 新宿三井ビ ル50階	0	再生可能エ ネルギー施設 の開発、取得、建 設、所有及び 運営等	—	なし	太陽光 設備等 の購入	太陽光 設備等 の取得	670,048	—	—

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円) (注1) (注2)	科目	期末残高(千円) (注1)
						役員兼任等	事業上の関係				
資産運用会社の利害関係人等	ティータ・パワー02合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	949,571	-	-
資産運用会社の利害関係人等	CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA 2株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	100	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	850,695	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ティータ・パワー25合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	1,029,891	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ティータ・パワー07合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	989,080	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ティータ・パワー01合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	1,733,789	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ユニバージー06合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	1,018,168	-	-
資産運用会社の利害関係人等	CLEAN SANGONERA 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	10	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	514,153	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ティータ・パワー22合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	20,084,452	-	-
資産運用会社の利害関係人等	CLEAN GUADALQUIVIR 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	10	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	246,471	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ユニバージー12合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	746,404	-	-
資産運用会社の利害関係人等	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル33階	0	保守管理業	-	なし	運営維持管理の委託	管理委託の支払	133,827	営業未払金	18,216

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。  
 (注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円) (注1) (注2)	科目	期末残高(千円) (注1)
						役員兼任等	事業上の関係				
資産運用会社の利害関係人等	ユニバージー23合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	757,000	-	-
資産運用会社の利害関係人等	CLEAN ENERGIES XXI 合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	100	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	10,447,000	-	-
資産運用会社の利害関係人等	ユニバージー10合同会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階	0	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等	-	なし	太陽光設備の購入	太陽光設備の取得	326,000	-	-
資産運用会社の利害関係人等	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル33階	0	保守管理業	-	なし	運営維持管理の委託	管理委託の支払	127,128	営業未払金	25,290

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。  
 (注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

【1口当たり情報に関する注記】

前期(ご参考)	当期
自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日
1口当たり純資産額 96,583円 1口当たり当期純利益 2,007円	1口当たり純資産額 96,523円 1口当たり当期純利益 1,932円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 実質的な資産運用期間の開始日である2017年10月30日時点をも期首とみなして、日数による加重平均投資口数(181,846口)で除することにより算出した1口当たり当期純利益は1,817円です。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期(ご参考)	当期
自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日
当期純利益(千円) 330,449 普通投資主に帰属しない金額(千円) -	当期純利益(千円) 412,187 普通投資主に帰属しない金額(千円) -
普通投資口に係る当期純利益(千円) 330,449 期中平均投資口数(口) 164,642	普通投資口に係る当期純利益(千円) 412,187 期中平均投資口数(口) 213,246

[重要な後発事象に関する注記]

前期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) (ご参考)

1. 新投資口の発行

本投資法人は、2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、以下のとおり、新投資口の発行に関する決議を行いました。なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

(i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 46,667口  
うち国内一般募集における募集投資口数 27,767口  
海外募集における募集投資口数 18,900口
- ・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部に充当する予定です。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数(上限) 2,333口
- ・割当先及び割当投資口数(上限) みずほ証券株式会社 2,333口
- ・調達する資金の使途 第三者割当における手取金については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

2. 資金の借入れ

本投資法人は、2018年8月14日開催の役員会において、下記「3. 資産の取得」記載の取得資金の充当を目的とした資金の借入れを決定し、2018年9月6日付で以下の資金の借入れを行う予定です。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した取得予定資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当します。

区分 (注1)	借入先	借入 予定金額 (百万円)	利率 (注2) (注3)	借入 実行日	最終返済期日	返済方法	担保 (注5)
長期	株式会社新生銀行 (アレソジャー) 株式会社三井住友銀行 (アレソジャー) 株式会社三菱UFJ銀行 (コ・アレソジャー)	8,000	基準金利に 0.45%を 加えた利率	2018年 9月6日	借入実行日より 10年後の応当日	一部分割 返済 (注4)	無担保 無保証
長期	株式会社新生銀行 (アレソジャー) 株式会社三井住友銀行 (アレソジャー) 株式会社三菱UFJ銀行 (コ・アレソジャー)	850	基準金利に 0.20%を 加えた利率	2018年 9月6日	2020年6月30日 又は消費税還付日 以降、最初に到来 する利払日のい ずれか早い日	期日一括 返済	無担保 無保証

(注1)「長期」とは、借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。  
(注2)上記借入先に支払われる融資手数料は含まれません。  
(注3)利払日に支払う利息に適用される金利(以下「基準金利」といいます。)は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。また、かかる利率が0%を下回る場合は、0%とします。  
(注4)2018年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ(バルーン付アモチ型の借入れ)となる予定です。  
(注5)当該借入れには、借入の条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率(D/E比率)や元利金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限条件が設けられており、この制限に違反した場合には、担保設定を求められる等の可能性があります。

3. 資産の取得

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針に基づき、2018年8月14日開催の役員会において、前記「1. 新投資口の発行、及び2. 資金の借入れ」を原資とした以下の資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得を決定し、2018年9月6日付で当該資産を取得する予定です。

物件 番号 (注1)	物件名称 (注2)	所在地 (注3)	取得予定価格 (百万円) (注4)	取得先
S-16	CS恵那市発電所	岐阜県恵那市	757	ユニバージー23合同会社
S-17	CS大山町発電所(A)、 同発電所(B)	鳥取県西伯郡	10,447	CLEAN ENERGIES XXI 合同会社
S-18	CS高山市発電所	岐阜県高山市	326	ユニバージー10合同会社
ポートフォリオ合計			11,530	—

(注1)「物件番号」は、再エネ発電設備等の分類に応じて、物件毎に番号を付したものであり、Sは太陽光発電設備等を表します。以下同じです。  
(注2)「CS」とは、カナディアンソーラーの略称です。以下同じです。  
(注3)「所在地」は、太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つ)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市又は郡までの記載をしています。以下同じです。  
(注4)「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。また、CS恵那市発電所の取得予定価格には、資産取得日にCSみえ・やまだ合同会社を地上権設定者とし、本投資法人が太陽光発電設備の保有その他これに関連する業務を行うことを目的とする地上権が設定される予定であり、地上権の存続期間を2042年9月30日までとする地代を一括して支払う44,844,848円を含みます。

当期(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## VI. 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考)	当期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日
I 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	281,047,367円	412,298,211円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	147,209,520円	420,072,230円
III 分配金の額	428,146,500円	832,284,000円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(2,350)円	(3,600)円
うち利益分配額	280,936,980円	412,211,770円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,542)円	(1,783)円
うち利益超過分配金	147,209,520円	420,072,230円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(808)円	(1,817)円
IV 次期繰越利益	110,387円	86,441円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益281,047,367円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額280,936,980円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である743,653,467円の19.8%に相当する金額147,209,520円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。 この結果、投資口1口当たりの分配金を2,350円としました。	本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益412,298,211円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額412,211,770円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である713,524,700円の58.9%に相当する金額420,072,230円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。 この結果、投資口1口当たりの分配金を3,600円としました。

(注) 利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。  
金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再生エネルギー発電設備より生み出されたFCFのうち、NCFについて、NCF額に対しペイアウトレシオを乗じた額を目途として、金銭の分配を実施する方針です。  
本投資法人は、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針です。  
本投資法人は、各営業期間における業績予想(その修正を含みます。)を作成する際に、再生エネルギー発電設備に係る賃料算定の基礎とした技術専門家による発電量予測値(P50)を前提として、予測NCFを当該営業期間の実績発電量に基づき計算される実質NCFが超過した場合には、「予測NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額の上限とする方針です。  
また、一方、実績NCFが予測NCF以下となった場合には、本投資法人は、「実績NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額とする方針です。  
かかる方針により、前期の予測NCFの額である932,781,045円の45.9%に相当する金額428,146,500円を前期の分配金として分配し、そのうち利益分配金280,936,980円を控除した147,209,520円が利益超過分配金となりました。  
また、当期の予測NCFの額である1,052,089,734円の79.1%に相当する金額832,284,000円を当期の分配金として分配することとし、そのうち利益分配金412,211,770円を控除した420,072,230円が利益超過分配金となります。

## VII. 監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

泉 湧 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

河島 啓 太

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の2018年7月1日から2018年12月31日までの第3期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(単位:千円)

	前期 (ご参考)	当期
	自 2017年10月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,890	413,062
減価償却費	743,653	713,524
投資口交付費	198,350	51,132
創立費	13,130	—
受取利息	△12	△17
支払利息	94,496	97,912
営業未収入金の増減額(△は増加)	△318,430	109,517
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,109,820	1,316,672
前払費用の増減額(△は増加)	△43,544	△92,669
長期前払費用の増減額(△は増加)	△200,702	△94,581
営業未払金の増減額(△は減少)	18,216	7,073
未払金の増減額(△は減少)	41,989	13,846
未払費用の増減額(△は減少)	77,131	△6,021
その他	1,395	3,228
小計	△1,152,256	2,532,681
利息の受取額	12	17
利息の支払額	△93,728	△96,340
法人税等の支払額	△98	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,071	2,434,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,800
有形固定資産の取得による支出	△31,365,358	△11,679,932
無形固定資産の取得による支出	△493,165	△4,885
差入保証金の差入による支出	△11,021	—
創立費の支出	△13,130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,882,674	△11,692,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,640,000	8,850,000
長期借入金の返済による支出	△536,711	△2,656,191
投資口の発行による収入	17,165,550	4,734,625
投資口交付費の支出	△198,350	△51,132
分配金の支払額	—	△280,936
利益超過分配金の支払額	—	△147,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,070,488	10,449,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,941,741	1,191,427
現金及び現金同等物の期首残高	89,637	2,031,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,031,379	※1 3,222,807

(注)キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記](参考情報)

項目	前期 (ご参考)	当期
	自 2017年10月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

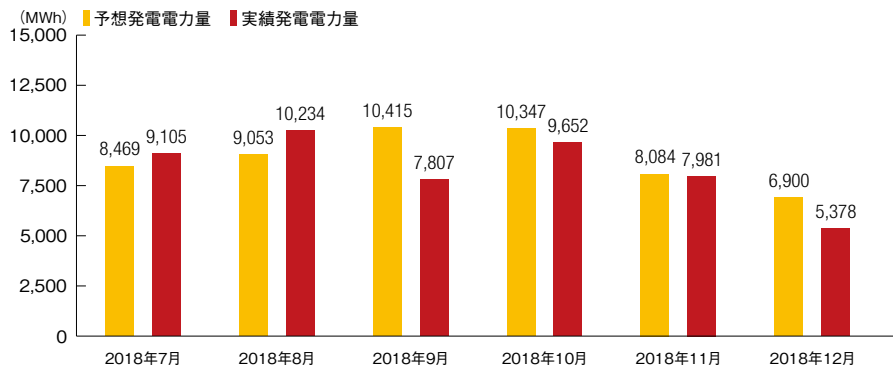
[キャッシュ・フロー計算書に関する注記](参考情報)

前期 (ご参考)	当期
自 2017年10月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2018年6月30日現在) (単位:千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2018年12月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 2,031,379	現金及び預金 3,222,807
現金及び現金同等物 2,031,379	現金及び現金同等物 3,222,807

# ポートフォリオの概要

※第3期末時点

## 保有資産の予想発電電力量・実績発電電力量 (2018年12月期(第3期))



(注) 予想発電電力量は、各時点における保有資産に係るイー・アンド・イー・ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づく超過確率P(パーセンタイル)50の発電量予測値です。

### S-01 CS志布志市発電所



パネル出力  
1,224.00kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2034年9月16日

### S-04 CS伊佐市第二発電所



パネル出力  
2,013.99kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月28日

### S-02 CS伊佐市発電所



パネル出力  
931.77kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月8日

### S-05 CS湧水町発電所



パネル出力  
1,749.30kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年8月20日

### S-03 CS笠間市発電所



パネル出力  
2,127.84kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月25日

### S-06 CS伊佐市第三発電所



パネル出力  
2,225.08kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年9月15日

### S-07 CS笠間市第二発電所



パネル出力  
2,103.75kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年9月23日

### S-13 CS益城町発電所



パネル出力  
47,692.62kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2037年6月1日

### S-08 CS日出町発電所



パネル出力  
2,574.99kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年10月12日

### S-14 CS郡山市発電所



パネル出力  
636.00kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2036年9月15日

### S-09 CS芦北町発電所



パネル出力  
2,347.80kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年12月10日

### S-15 CS津山市発電所



パネル出力  
1,963.00kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2037年6月29日

### S-10 CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)



パネル出力  
3,928.86kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
(東)2035年12月24日  
(西)2036年1月28日

### S-16 CS恵那市発電所



パネル出力  
2,124.20kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2037年9月12日

### S-11 CS皆野町発電所



パネル出力  
2,448.60kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2036年12月6日

### S-17 CS大山町発電所(A)、同発電所(B)



パネル出力  
20,885.76kW(A)、  
6,416.64kW(B)  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2037年8月9日

### S-12 CS函南町発電所



パネル出力  
1,336.32kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2037年3月2日

### S-18 CS高山市発電所



パネル出力  
962.28kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2037年10月9日